

平成18年3月期 中間決算短信(非連結)

上場会社名 **コンドートック株式会社**

コード番号 7438

(URL <http://www.kondotec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

決算取締役会開催日 平成17年11月10日

中間配当支払開始日 平成17年12月8日

氏名 近藤 純位

氏名 平野 保夫 TEL (06)6582-8441

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

平成17年11月10日

上場取引所 東大

本社所在都道府県 大阪府

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	13,760	13.7	964	25.0	962	24.9
16年9月中間期	12,106	11.6	771	69.4	771	68.8
17年3月期	25,978		1,760		1,766	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	434	5.9	33.36	
16年9月中間期	461	90.9	34.02	
17年3月期	1,032		74.88	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円
 期中平均株式数 17年9月中間期 13,019,585株 16年9月中間期 13,563,576株 17年3月期 13,384,597株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	10.00	
16年9月中間期	8.00	
17年3月期		20.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	20,448	10,988	53.7	848.22
16年9月中間期	19,728	11,180	56.7	837.52
17年3月期	21,452	11,454	53.4	872.52

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 12,954,429株 16年9月中間期 13,349,629株 17年3月期 13,093,479株
 期末自己株式数 17年9月中間期 1,574,071株 16年9月中間期 1,178,871株 17年3月期 1,435,021株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	63	208	288	2,100
16年9月中間期	168	188	301	2,001
17年3月期	1,064	242	610	2,534

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	27,930	2,004	1,996	1,016	10.0	20.0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円 17銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

企業理念

「私達は未来を築く人材を育て、創意工夫と開拓の精神をもって
企業活動を行うことにより、豊かな社会づくりに貢献します。」

当社は、企業理念に掲げた「人材の育成」と「社会貢献」の2つの柱を経営の基本方針とし、企業運営を行っております。

企業理念の精神を全社員に浸透させ、「事業は人にあり」の考えのもと、次世代を担う人材を集め、育て、社会に貢献する企業づくりに取り組んでおります。

当社は、「製造部門を持つ商社」としてお客様のニーズに沿った
製・商品及びサービスの提供に努めております。

当社は、創業以来「顧客重視」の立場から、お客様のニーズに機敏に応え、お客様にとって、なくてはならない企業であり続けるため、様々な業界に向けて「資材の供給」と「インフラの充実」に積極的に取り組み、「未来への環境づくり」をテーマに豊かな社会づくりに貢献できる「提案型企業」を目指し、製・商品及びサービスを供給し続けております。

(2) 利益配分に関する基本方針

企業の持続性を考慮しながら、配当性向を重視して、株主の皆様へ
利益の還元を行っております。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、「収益の向上」「企業価値の増大」を図りながら、配当することを基本方針としております。

この方針のもと、当期中間配当は業績が好調に推移したことを勘案し、前期中間配当より2円増配の10円を予定しております。期末配当は10円、年間配当金は20円で、前期の記念配当4円を取り崩し、普通配当で4円増配の予定であります。

また、当社では株主資本利益率や1株当たり利益の向上など株主資本の効率的運用を図ることを目的として「自己株式の取得」を実施し、当期中間期中に139千株の自己株式を買付けいたしました。これにより自己株式の総数は1,574千株となりますが、さらなる株主還元を図るため、本年11月に1,000千株を消却いたします。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。当社株式取得に必要な投資額を勘案し、投資家の皆様へ、より投資しやすい環境を整えるため、本年7月より、1単元の株式数を500株から100株に変更いたしました。

(4) 中長期的な経営戦略

経営戦略

四つの重点施策の徹底
新業種への事業拡大
新規出店による販売力強化
物流コストの削減
人材の育成

四つの重点施策の徹底

「**自社製品の拡販**」「**輸入商材の拡販**」「**開発商材の拡販**」「**新規販売先の開拓**」の重点施策を引き続き徹底し、既存市場でのシェアアップを図ってまいります。

また、ユーザーの立場に立った新商材の研究開発に力を入れており、新商材開発委員会・技術サービス部・研究開発部が中心となって全国のユーザーから寄せられる声を新商材開発に生かしていきます。

新業種への事業拡大

「**環境関連**」「**街路・緑化関連**」「**産業廃棄物関連**」の新業種に新たな事業の柱を確立し、事業の拡大を図っております。

また、平成15年9月に発足いたしました「**ホームセンター事業部**」は従来の商流とは別に販売の拡大を図り、順調に業績を上げております。

今後、電子商取引などターゲットを明確にしたユーザーへのダイレクト販売を模索しながら、新しい商流の変化に対応してまいります。

新規出店による販売力強化

平成16年4月に千葉市に開設しました千葉営業所及び新規事業東関東営業所は、関東圏における販売拡大に貢献しております。また、本年10月に広島市に新規事業山陽営業所、11月には京都府八幡市に京都営業所をそれぞれ開設いたしました。今後の成長を確保するためには、「**出店による店舗展開**」が必要不可欠と考え、継続して每期1～2カ店の出店を計画しております。

物流コストの削減

中国に現地企業と物流業務の委託契約を結び、物流倉庫を設置いたしました。

現地生産の商品を現地で仕分けし、日本国内の当社営業店へ直送することにより、「**輸入商材の比率アップ**」と「**日本国内での物流コスト削減**」に貢献していきます。

人材の育成

当社は、厳しい経営環境の中、業界の勝ち組として勝ち進むためには「**人材育成**」が不可欠であると考え、経営の基本方針である「**企業理念**」に次世代を担う「**人材の育成**」を掲げております。

より高い経営能力と総合的な判断力を具備した経営幹部の育成研修、幹部候補者育成研修、販売力強化のための製・商品知識及び技術研修、ジョブローテーション、自己能力開発のための通信教育などにより、一人一人の能力向上を図り、より高い成果を生み出す人材の育成に努めております。

(5) 目標とする経営指標

総資本当期純利益率	6.0%
売上高営業利益率	10.0%

総資本当期純利益率は、総資本の効率的運用と収益率の向上に努め、中期目標として6.0%を目指しております。

売上高営業利益率は、これまで目標としてきました7.0%に当中間期に達成となりました。今後も売上高の増加と製造、仕入、販売管理部門での全てにおいてコスト削減に努め、中期目標として10.0%を新たに掲げます。

(6) 会社の対処すべき課題

当社の関連業界を取り巻く環境には、多少の明るさが見えてきましたが、まだ多くの問題を抱えております。

今後とも国、地方とも公共投資の減少は続く事が予想される

鋼材、原油の高騰によるあらゆるコストの上昇

これらの問題に対し、当社の取り組む課題は、次のとおりであります。

建設関連企業というイメージから脱却すべく「環境関連」「街路・緑化関連」「産業廃棄物関連」など新しい分野への進出

利益確保のためさらなる製造原価、仕入原価の低減や物流コストをはじめとする経費削減

これらの課題に取り組むに当たり、人材の育成、情報の共有化とスピーディな対応による販売力の強化を進め、業績の向上と業容の拡大に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性、迅速性の向上を図り、企業価値を高め、最大化していくことをコーポレート・ガバナンスの基本と考え、強化に取り組んでおります。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

a. 取締役会

取締役の人数は現在7名で、少人数で効率の良い迅速な意思決定に努めております。なお、社外取締役は選任していません。

取締役会は原則として毎月1回以上開催しており、経営の基本方針、経営戦略など重要案件の決定を行い、経営の迅速化に努めております。また、監査役3名は取締役会に出席し、経営の透明性、適法性を監督するとともに適時意見を述べております。

b. 執行役員制度

平成16年4月より執行役員制度を導入し、現在4名の執行役員を選任しております。業務執行の迅速化、監督機能の強化とともに、次世代の経営者の育成を図っております。

c . 監 査 役 会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名の内2名は社外監査役（弁護士、会計士）を選任しており、専門的立場から監査制度の充実強化に努めております。

監査役3名は監査役会を定例的に開催しております。

d . 内部監査制度

社長直轄部門として監査室を設置し、社内における業務活動及び経営運営上の適正化、健全化、合理化に向け、公平な立場で評価・指導しております。

e . 監査法人、顧問弁護士、税理士

当社は、監査法人に中央青山監査法人を選任し、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

また、顧問契約を結んでいる弁護士、税理士から状況に応じ、助言を受けております。

f . I R 委 員 会

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの推進、タイムリーなディスクロージャーを行う目的から社内にIR委員会を設け、個人投資家向け会社説明会やアナリスト・ファンドマネージャーへの決算説明会、個別説明を行うなど積極的なIR活動に努めております。

また、本年8月に当社ホームページをより見やすく、使いやすくリニューアルし、常時、決算短信・株価情報などのIR情報をより早く、確実に開示しております。

g . 情報管理委員会

個人情報の取り扱いなどについては情報管理委員会を設け、関連部署との連携を密にし、規則・規程を整備いたしました。個人データベースのセキュリティシステムの改善を常に図り、情報保護に万全を期すとともに、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育や内部の管理体制についても強化していく方針であります。

(8) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社社外監査役 稲田龍示 資本的关系：当社株式保有（当中間期末現在 19 千株）

北山諒一 資本的关系：当社株式保有（当中間期末現在 21 千株）

上記以外については、人的関係・取引関係その他の利害関係はありません。

(9) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適時プレス発表などで情報開示を実施するほか、当社ホームページ上にIR情報やニュース・リリースの開示を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の業績			
売上高	13,760百万円	(前年同期比	13.7%増)
経常利益	962百万円	(前年同期比	24.9%増)
当期純利益	434百万円	(前年同期比	5.9%減)
一株当たり配当金	10.0円	(前年同期比	2.0円増配)

当上半期のわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念される材料があるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調で推移しました。

当社の関連業界におきましては、公共工事は依然減少傾向であります。民間需要は企業の設備投資を背景に堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社は災害防止・復旧向け資材や工場・店舗・物流施設の鉄骨造向け資材が好調に推移したことなどにより、順調に売上高は伸展しました。

また、従来から進めてまいりました、四つの重点施策「自社製品の拡販」「輸入商材の拡販」「開発商材の拡販」「新規販売先の開拓」の実行と「環境関連」「街路・緑化関連」「産業廃棄物関連」など新業種への積極的な販売活動も継続して行っております。

この結果、売上高は製品が2,926百万円(前年同期比15.7%増)、商品が10,834百万円(前年同期比13.1%増)となり、合計で13,760百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費において費用の効率化を図り、対売上高比率では前年同期比0.8ポイント引き下げました結果、営業利益は964百万円(前年同期比25.0%増)、経常利益は962百万円(前年同期比24.9%増)と増益となりましたが、中間純利益は固定資産の減損会計による減損損失を計上したため、434百万円(前年同期比5.9%減)と減益となりました。



(2) 財政状態

(資産、負債及び資本の状況)

総資産は、前期末と比較して1,003百万円減少し20,448百万円となりました。総資産の減少要因の主なものは、流動資産の減少548百万円及び投資その他の資産の減少312百万円によるものです。

流動資産の減少は現金及び預金が433百万円減少したことによるものです。

投資その他の資産の減少は、投資有価証券の時価評価替えにより投資有価証券が321百万円増加したものの、

土地の再評価に係る繰延税金資産について見直した結果、評価減による繰延税金資産 776 百万円を取崩し、評価益による繰延税金資産 237 百万円を土地の再評価に係る繰延税金負債に計上したことによるものです。

負債は、前期末と比較して 537 百万円減少し 9,460 百万円となりました。負債の減少要因の主なものは、流動負債で、仕入債務が 539 百万円減少したこと及び法人税等支払により未払法人税等が 187 百万円減少したことによるもので、固定負債で、土地の再評価に係る繰延税金資産の取崩による土地の再評価に係る繰延税金負債の増加 237 百万円があったことによるものです。

資本は、前期末と比較して 466 百万円減少し 10,988 百万円となりました。資本の減少要因の主なものは、利益剰余金が 259 百万円増加したこと及び投資有価証券の時価評価替えにより、その他有価証券評価差額金が 194 百万円増加したものの、土地の再評価に係る繰延税金資産の取崩に伴い、土地再評価差額金が 788 百万円のマイナス増加となったこと及び自己株式の取得により 131 百万円の増加になったことによるものです。

(キャッシュ・フロー計算書)

当中間期のキャッシュ・フローの状況は現金及び現金同等物中間期末残高は 2,100 百万円、前期末残高と比べ 433 百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動の結果、得られた資金は 63 百万円(前年同期比 104 百万円 62.3%減)となりました。

この主な要因は、税引前中間純利益 755 百万円、減価償却費 120 百万円、減損損失 136 百万円、売上債権の減少 106 百万円があったものの、仕入債務の減少 539 百万円及び法人税等の支払 529 百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果、使用した資金は 208 百万円(前年同期比 19 百万円 10.4%増)となりました。

この主な要因は、旧広島支店の土地売却による 103 百万円の収入があったものの、既存営業所の移転先土地・建物の取得などによる支出 320 百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果、使用した資金は 288 百万円(前年同期比 12 百万円 4.3%減)となりました。

この主な要因は、配当金の支払 157 百万円及び自己株式の取得 131 百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第 50 期 平成 14 年 3 月	第 51 期 平成 15 年 3 月	第 52 期 平成 16 年 3 月	第 53 期 平成 17 年 3 月	第 54 期中間 平成 17 年 9 月
自己資本比率(%)	57.4	58.5	56.2	53.4	53.7
時価ベースの自己資本比率(%)	40.7	41.7	39.2	67.2	68.1
債務償還年数(年)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ	127.6	5,963.2	90,596.2	148,301.8	

1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

通期業績の見通し			
売上高	27,930百万円	(前期比	7.5%増)
経常利益	1,996百万円	(前期比	13.1%増)
当期純利益	1,016百万円	(前期比	1.5%減)
年間配当金	20.0円	(前期と同額)	

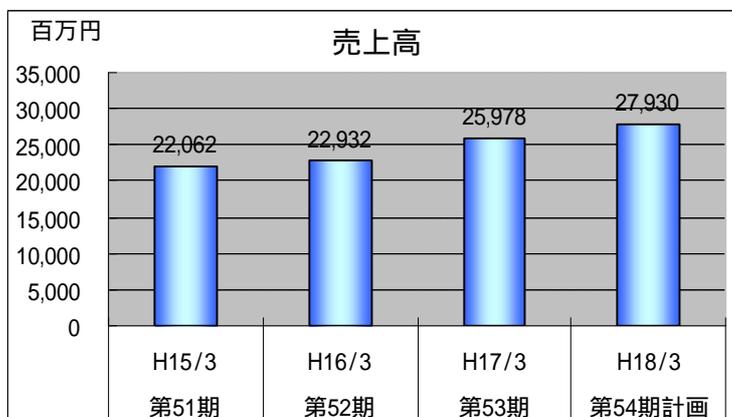
通期の見通しにつきましては、原油価格の高騰など懸念される材料があるものの、企業収益の改善による設備投資の増加などにより、緩やかな景気回復の傾向は続いていくものと予想されます。

当社の関連業界は、公共事業の減少などのマイナス要因もあるものの、民間設備投資は堅調に推移するものと予想しております。

このような状況のもと、当社では四つの重点施策の実行、新業種やホームセンターへの積極的な販売活動、電子商取引の研究を進めてまいります。また、販売拡充を図るため、継続的に販売拠点の出店を考えております。

なお、通期の業績につきましては、売上高27,930百万円、経常利益1,996百万円、当期純利益1,016百万円を予定しております。

期末配当金につきましては、1株につき10円を予定しております。これにより年間配当金は1株につき20円を予定しております。



(4) 事業等のリスク

当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(平成17年11月10日)現在において当社が判断したものであります。

公共投資、民間設備投資への依存

当社の需要分野の76%が建設業界で占めており、建設関連企業というイメージから脱却すべく「環境関連」「街路・緑化関連」「産業廃棄物関連」の新業種に新たな事業の柱を確立し、事業の拡大を図っております。建設業界における景気の低迷及びそれに伴う需要の減少は、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

輸入商材への依存

当社は、競争力のある商品の販売活動を目的とし、中国などの海外から輸入商材の調達拡大を進めてまいりました。しかし、中国における政治または法環境の変化や経済状況の混乱など、予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じた場合、商材の確保が困難になる可能性があります。

価格競争

当社が属している各製・商品市場と地域市場において、競合他社との価格競争の激化が続き、適正価格の維持が困難になった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

製品市況の変動の影響

当社の製品の原材料は鋼材の需給動向によって仕入価格が変動する傾向があります。当社では複数の仕入先を持つことでリスクの低減・分散を図るとともに、生産技術に関するコストダウンを通じて収益性の安定と向上を図ることを目指しております。鋼材市況の変動の影響によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害等による製造拠点への影響

当社は、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために自家発電設備を持ち、定期設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止、または低減できる保証はありません。そのため、操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期	科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
	平成17年 9月30日現在	平成16年 9月30日現在		平成17年 3月31日現在		平成17年 9月30日現在	平成16年 9月30日現在		平成17年 3月31日現在
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	12,965	11,832	1,132	13,513	流動負債	7,956	7,340	615	8,753
現金・預金	2,100	2,001	99	2,534	支払手形	5,357	4,841	516	5,664
受取手形	4,554	4,122	432	4,837	買掛金	1,428	1,448	20	1,661
売掛金	3,794	3,443	350	3,618	未払金	40	9	31	14
商 品	1,514	1,300	214	1,494	未払費用	270	246	23	292
製 品	411	417	6	408	未払法人税等	348	409	60	536
原 材 料	207	186	20	235	未払消費税等	53	28	24	41
仕掛品	71	70	1	72	賞与引当金	344	307	37	374
貯蔵品	36	33	3	54	その他の流動負債	112	48	64	168
繰延税金資産	209	198	11	235	固定負債	1,503	1,207	296	1,244
その他の流動資産	102	97	5	66	長期未払金	291	291	-	291
貸倒引当金	38	37	1	42	土地の再評価に係る 繰延税金負債	237	-	237	-
固定資産	7,483	7,895	412	7,938	退職給付引当金	974	915	59	952
有形固定資産	6,438	6,533	94	6,577	負債合計	9,460	8,547	912	9,998
建 物	1,705	1,698	7	1,652	(資本の部)				
構 築 物	62	52	10	50	資 本 金	2,328	2,328	-	2,328
機 械 装 置	456	454	2	452	資本剰余金	2,096	2,096	-	2,096
車両運搬具	25	16	8	19	資本準備金	2,096	2,096	-	2,096
工具器具備品	108	90	18	91	利益剰余金	8,804	8,081	723	8,545
土 地	4,059	4,217	157	4,217	利益準備金	216	216	-	216
建設仮勘定	1	-	1	82	任意積立金	7,399	6,658	741	6,658
その他の有形固定資産	17	3	13	10	特別償却準備金	-	1	1	1
無形固定資産	40	48	7	44	圧縮記帳積立金	189	146	43	146
ソフトウェア	19	27	7	23	別途積立金	7,210	6,510	700	6,510
電話加入権等	21	21	0	21	中間(当期)未処分利益	1,187	1,206	18	1,670
投資その他の資産	1,004	1,314	310	1,316	土地再評価差額金	1,569	780	788	780
投資有価証券	563	221	342	242	その他有価証券評価差額金	306	98	207	111
出 資 金	38	38	-	38	自 己 株 式	977	643	333	846
従業員長期貸付金	1	-	1	1	資本合計	10,988	11,180	192	11,454
繰延税金資産	238	364	125	346	負債・資本合計	20,448	19,728	720	21,452
土地の再評価に係る 繰延税金資産	-	531	531	531					
長期差入保証金	151	145	6	145					
その他の投資等	107	120	13	103					
貸倒引当金	96	106	10	92					
資産合計	20,448	19,728	720	21,452					

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減	前 期	
			自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日			自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	
			金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	売 上 高	13,760	100.0%	12,106	100.0%	1,654	25,978	100.0%
		売 上 原 価	10,484	76.2	9,206	76.0	1,278	19,861	76.5
		売 上 総 利 益	3,275	23.8	2,899	24.0	375	6,116	23.5
		販売費及び一般管理費	2,311	16.8	2,128	17.6	183	4,355	16.8
		営 業 利 益	964	7.0	771	6.4	192	1,760	6.8
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益	16	0.1	13	0.1	2	38	0.1
		受取利息配当金	0		0		0	2	
		仕入割引	10		7		2	17	
		その他の営業外収益	5		5		0	18	
		営業外費用	18	0.1	14	0.1	3	32	0.1
		支払利息	-		0		0	0	
		売上割引 その他の営業外費用	15 2		11 2		4 0	25 6	
	経 常 利 益		962	7.0	771	6.4	191	1,766	6.8
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	4	0.0	44	0.4	40	38	0.1
		固定資産売却益	-		38		38	38	
投資有価証券売却益		4		-		4	-		
その他の特別利益		-		6		6	-		
特 別 損 失		210	1.5	13	0.1	197	18	0.1	
固定資産処分損		74		13		60	18		
減 損 損 失		136		-		136	-		
税引前中間(当期)純利益		755	5.5	801	6.6	45	1,786	6.9	
法人税・住民税及び事業税		328	2.4	388	3.2	60	830	3.2	
法人税等調整額		6	0.1	48	0.4	41	76	0.3	
中間(当期)純利益		434	3.2	461	3.8	27	1,032	4.0	
前期繰越利益		741		703		38	703		
土地再評価差額金取崩額		11		41		29	41		
中間配当額		-		-		-	106		
中間(当期)未処分利益		1,187		1,206		18	1,670		

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 年 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		755	801	1,786
減価償却費		120	113	234
減損損失		136		
貸倒引当金の増加額(又は減少額())		0	22	32
退職給付引当金の増加額		21	24	61
受取利息及び受取配当金		0	0	2
支払利息			0	0
投資有価証券売却益		4		
有形固定資産売却益			38	38
有形固定資産売却損		43		
有形固定資産除却損		30	13	18
売上債権の減少(又は増加額())		106	26	916
たな卸資産の減少額(又は増加額())		23	285	542
仕入債務の増加額(又は減少額())		539	18	1,054
その他の増減額		102	19	183
小 計		592	578	1,806
利息及び配当金の受取額		0	0	2
利息の支払額			0	0
法人税等の支払額		529	411	744
営業活動によるキャッシュ・フロー		63	168	1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		320	300	354
有形固定資産の売却による収入		103	117	118
投資有価証券の売却による収入		9		
その他の支払額		0	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		208	188	242
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		157	95	202
自己株式の取得による支出		131	205	408
財務活動によるキャッシュ・フロー		288	301	610
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		433	321	211
現金及び現金同等物の期首残高		2,534	2,322	2,322
現金及び現金同等物の中間(期末)残高		2,100	2,001	2,534

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法による処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) た な 卸 資 産

商品・原材料

移動平均法による原価法(一部商品は総平均法による原価法)

製品・仕掛品

総平均法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

建物(建物附属設備を除く)

定 額 法

建物(建物附属設備を除く)以外

定 率 法

(2) 無 形 固 定 資 産

定 額 法

(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) 長 期 前 払 費 用

均 等 償 却

(4) 少 額 減 価 償 却 資 産

均 等 償 却

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、執行役員については、執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を退職給付引当金に含めて計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	デリバティブ取引（為替予約取引）
ヘッジ対象	契約が成立した輸出入取引

(3) ヘッジ方針

当社は、為替変動リスク軽減のため、輸出入契約が成立した実需ある取引のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。

(5) その他リスク管理方法

当社の為替予約取引は、「貿易部業務規程」に基づき、貿易部が実行し、その管理は営業部が毎月末貿易部より契約残高の報告を求め、金融機関よりの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。

また、監査室及び経理部も適宜内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより特別損失として減損損失を136百万円計上し、税引前中間純利益は同額減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
有形固定資産の減価償却累計額	6,678 百万円	6,645 百万円	6,682 百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	116 百万円	107 百万円	224 百万円
無形固定資産	4 百万円	4 百万円	8 百万円

2. 減 損 損 失

(1) 減損損失を計上した資産及び減損損失の金額

用 途	種 類	場 所	減損損失の金額
遊 休 資 産	建 物	鹿児島県鹿児島市	2 百万円
遊 休 資 産	構 築 物	鹿児島県鹿児島市	0 百万円
遊 休 資 産	土 地	鹿児島県鹿児島市	133 百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

現在遊休状態にあり将来の使用見込みがなくなり、時価に著しい下落がみられたため。

(3) グルーピングの方法

事業用資産については、事業所をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、これを基礎にグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、当該遊休資産については、重要性が乏しいため路線価を基に実勢価額を加味したもので算定しております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
現金及び預金勘定	2,100 百万円	2,001 百万円	2,534 百万円
現金及び現金同等物	2,100 百万円	2,001 百万円	2,534 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期 平成17年9月30日現在			前年中間期 平成16年9月30日現在			前期 平成17年3月31日現在		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	貸借 対照表 計上額	差額
株式	49	563	514	54	221	166	54	242	187
合計	49	563	514	54	221	166	54	242	187

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間期 平成17年9月30日現在	前年中間期 平成16年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式除く)	0	0	0

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	848.22 円	1 株当たり純資産額	837.52 円	1 株当たり純資産額	872.52 円
1 株当たり中間純利益	33.36 円	1 株当たり中間純利益	34.02 円	1 株当たり当期純利益	74.88 円
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1 株当たり中間純利益	- 円	1 株当たり中間純利益	- 円	1 株当たり当期純利益	- 円

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
損益計算上の中間(当期)純利益(百万円)	434	461	1,032
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	434	461	1,002
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金	-	-	30
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	30
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,019	13,563	13,384

(重 要 な 後 発 事 象)

当中間期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

当社は、平成 17 年 10 月 22 日開催の取締役会において、商法第 212 条の規定に基づく自己株式の消却を行う旨の決議を行いました。

自己株式消却の内容は下記のとおりであります。

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| 2. 消却する株式の数 | 1,000,000 株 |
| 3. 消却予定日 | 平成 17 年 11 月 16 日 |
| 4. 消却後発行済株式総数 | 13,528,500 株 |

前年中間期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前 期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

7. 品目別売上高

(単位：百万円)

期 別 品目別		当 中 間 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前 年 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		増 減		前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率	金 額	構 成 比
製 品	ターナックル等	1,504	10.9 %	1,286	10.6 %	218	17.0	2,734	10.5 %
	チェーン	302	2.2	306	2.5	4	1.4	650	2.5
	建設資材	742	5.4	653	5.4	88	13.5	1,374	5.3
	ネジ関連品	284	2.1	204	1.7	80	39.5	433	1.7
	その他	93	0.7	79	0.7	13	17.4	193	0.7
	小 計	2,926	21.3	2,529	20.9	396	15.7	5,384	20.7
商 品	金物類	1,358	9.9	1,253	10.3	104	8.4	2,674	10.3
	チェーン	226	1.6	220	1.8	6	2.7	451	1.7
	ワイヤロープ	1,013	7.3	952	7.9	60	6.4	1,997	7.7
	建設資材	5,238	38.1	4,619	38.2	618	13.4	10,041	38.7
	鋸 螺	2,285	16.6	1,903	15.7	381	20.0	4,077	15.7
	その他	711	5.2	625	5.2	86	13.8	1,350	5.2
小 計	10,834	78.7	9,576	79.1	1,258	13.1	20,593	79.3	
合 計		13,760	100.0	12,106	100.0	1,654	13.7	25,978	100.0

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。